

令和 7 年度 第 2 回沖縄県観光振興基金検討委員会の議事概要

- 1 開催日時 令和 7 年 12 月 25 日（木） 14:00～16:00
- 2 開催場所 沖縄県庁 6 階第 2 特別会議室
- 3 出席委員 別紙のとおり
- 4 議 事 (1) 令和 8 年度当初予算の沖縄県観光振興基金活用事業（案）について
(2) 令和 7 年度沖縄県観光振興基金活用事業の効果検証について

5 意見交換

沖縄県観光振興基金活用事業の効果検証、その他基金活用に関して、委員から次の発言があった。

(1) 令和 8 年度当初予算の沖縄県観光振興基金活用事業（案）について

令和 8 年度沖縄県観光振興基金活用事業

ア 宿泊税運営体制整備事業

- 特別徴収義務者の登録について、申請ベースということは申請漏れがあることも懸念されると思うが、県から特別徴収義務者と決定することができない理由や申請漏れがないようにどのような取り組みをしているか教えていただきたい。
- 2 月から 8 月が申請受付となっているが、申請をしていない事業所についての対応は、8 月以降にも対応をするのか。
- 申請している方から不正をしているのではないかと思われるように、不公平感が生じないように進めていただければと思う。

（意見に対する県の回答）

- 特別徴収義務者について、県で把握している旅館業法登録情報と住宅宿泊事業法の登録情報を基に案内する。開業又は廃業しているのか不明なため一旦案内を送付し、それに基づき申請をしてもらう。申請がない対象については調査及び登録漏れがないか確認をする。
- 現在検討しているのは、案内を送付し、申請受付と同時に公的な調査を考えている。
- 市町村と連携し、申請漏れがないように調査を行いながら不公平感が生じないように進めていく。

イ 宿泊税導入に向けた宿泊事業者支援等事業

- 先日、沖縄県ホテル組合の理事会があり、システム改修に関しての意見交換があった。ホテル業者によっては、PMS というシステムマネジメントが設置され

ているが、TAP や NEC などといったホテルシステムの大手有名会社がある。また、老舗ホテルだと自社で新しく作り込んだシステムもある。現在はシステム自体が古くなっているため、今回宿泊税を導入するにあたって抜本的に全てを見直さなければ、システムの改修自体対応できないといった宿泊施設もある。今後、自社システムを新しく自前に構築している宿泊施設に関しては、改修費用が 200 万円では済まない。費用を数千万かけて導入しているシステムに関しては、部分的にシステムを入れれば良いという問題ではないといった意見を聞いたため、そのような相談があるかもしれない。あるホテルでは、新しいホテルシステムに変更するが、おそらく 200 万円も超えない費用でシステムの導入が出来るのではないかと思う。簡易的に改修できるものもあれば、最初から改修をやり直さないといけないシステムがあることを御承知いただきたい。

(意見に対する県の回答)

- 古いシステムだと改修費用が高くなるため、新規システムを導入すると費用が安いといった話も伺っている。1 施設あたり 200 万円という上限で設定しているが、本事業以外にも観光振興事業やDX 関連事業もあるため、そういった案内もしながら、幅広に対応できるように検討する。

(2) 令和 7 年度沖縄県観光振興基金活用事業の効果検証について

ウ 観光事業者収益力向上サポート事業

- 特になし

エ 観光危機管理対策事業

- 8 月に開催されたネットワーク会議ではどのような方々に集まっていたのか会議なのか教えていただきたい。
- 観光危機管理を全く知らないという状態だと、地域の方や事業者の方が観光客の目の前で被災し困っていると言われてもどのように案内してよいかわからない、地域の皆さんも観光客の危機管理について自分事として思っただけなかったりする。市町村においては、市町村の防災計画が既にあり、その中に観光について記載されているため、あえて観光危機管理計画を別に作る予定はないといった市町村がある。観光危機管理と地域防災との関係を一体化していくようなことも先々考えていくことも必要あると思っている。その第一歩ということではないが、防災の日などで観光危機管理というものがあることを各地域にてさまざまな防災活動などをしていたため、観光危機管理について耳に入るように取り組んでいただきたいと思う。
- 観光危機管理対策事業について、国際通り協議会において補助金を活用しキューブ型のデジタルサイネージを設置したが、広告になるようなデジタルサイネージではなく地域防災の観点から那覇市と提携し、災害が起こった際にデジタルサイネージを活用し最新情報や避難誘導を促すなどを想定し設置したのだ

- が、県でも国際通りのデジタルサイネージについて那覇市と協議をしているか。
- 国際通りは地元の人より観光客が多いため、デジタルサイネージを活用した防災訓練やキューブ型のサイネージを全て稼働し、どのように避難をするかなど促していただきたい。実際に防災訓練を行う際は、予算をつけて行うことも良い対象になると思うため検討していただきたい。

(意見に対する県の回答)

- 沖縄観光コンベンションビューロー、ホテル協会など
- デジタルサイネージが設置される前の令和6年度に、県も一部出資しているため、危機管理について情報提供を那覇市に依頼した。その後、話が進んでいなかったため、改めて那覇市へ情報提供を依頼したい。

オ マリンレジャー事故防止対策事業

- 特になし

カ 水難事故防止対策事業

- 特になし

キ 観光2次交通結節点機能強化事業

- 観光振興課や交通政策課が行っている協議会でも報告をいただいているため連携は取れているかと思うが、観光の交通、地域の交通とでは違う部分もあるが、よく連携を取っていただきたい。北谷ゲートウェイについて、機能はそのままに規模を縮小した事業を要求しているとのことだが、規模の縮小について伺いたい。

(意見に対する県の回答)

- 北谷町と北谷町の事業者会の協力をもとに実証事業を行っている。北谷町の事業者会から、駐車場が現状でも足りない状況であるため、使用しているスペースをできる限り返還して欲しいといった意見があることから、機能はできるだけ落とさずに駐車場を少し減らすなど、暫定的に行っている。

ク 観光2次交通利用促進事業

- 特になし

ケ 観光人材確保支援事業

- 障がい者雇用促進について対象幅広く設定し参加者を求めているという回答だが、障がい者の方を対象にした説明会のみを開催しているだけでは、障がい者雇用促進になりにくいと思うため、より障がい者の方々に向けてどのようにアプローチをし、参入しやすくするためにどのようにするべきか考えが必要だと思う。観光人材を確保したいから障がい者の方に声をかけているとなると、観光のために障がい者の方を雇用するといった誤解をされてしまうとよくな

い方向に行くため、障がい者の雇用促進支援をしている事業所に対し、障がい者の方が観光業に参入してもらうために、就労が困難な障がい者の方がどのくらいいるのかなど、庁内で意思疎通から始めていただければと思う。

コ MICE受入体制強化等事業

○大きなイベントの場合だと開催する約2年前には確定しないといけない。年度で区切られると新年度以降でなければ申し込みが出来なくなるため、長く計画ができるように考えていただきたい。

(意見に対する県の回答)

○単年度であるため予算を確保しなければならない。事業を活用する数に対して予算が全額確保しきれるかといった点や事前に申請受付を行い、早く決定してしまうと漏れる催事も出てくるため、単年度事業で行っていることを御理解いただきたい。

サ 沖縄食材多言語情報サイト整備事業

○現在は言葉自体にスマートフォンをかざすとさまざまな国の言語に翻訳できる。メニュー自体は理解できるが、ベジタリアン専用、香辛料や成分などの表記などスマートフォンをかざすと詳しい情報が読み取れるようにしていただきたい。

○沖縄食材多言語情報サイトは非常に評価できる事業だと思うため、便利サイトなど理想的ではあるが、沖縄の食文化もご理解いただいて、互いに相互理解になるような充実したサイトになることを期待している。

(意見に対する県の回答)

○アレルギーなど細かい情報も掲載できるようにしている。店舗から要望がある場合、メニュー作成時に伴走支援も行うため可能な限り対応できるようにしていきたいと思う。

シ しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業

○文化芸術振興基金という新たな基金が発足しているが、財源ごとに目的に沿った事業の積み上げも非常に重要だと考えている。しまじまの芸能も地域の伝統芸能を支援するということで、本年度の事業などを見ていると舞台芸術である。沖縄の文化では、染物や焼き物といった伝統工芸分野や琉球料理や泡盛といった食文化などもあるため広くカバーをする必要があると考えている。この事業に関しては、沖縄の地域の伝統芸能の皆さんの発表機会の創出や見物機会のない芸能の掘り起こしという意味では大変大きな貢献をしたと思う。一方で、観光客の皆さんに伝統芸能に触れていただくために見せ方や芸術的な工夫をするべきだと思うため、地域課題の解決に向けたハンズオン支援の成果はこれからだと思う。来年度以降は一般財源で継続することなので、イベント支援にならないように御留意いただきたい。文化の消費ではなく文化がきちんと伝承されて発展していくことが、結果的に観光に寄与するため、文化全般に対

し広く目配りをしながら進めていただきたい。

- ハンズオン支援団体の新規開拓や、令和8年度予定されているハンズオンアドバイザーは1名となっているが、1名のみで新規開拓するという考えなのか。
- 令和8年度のみならず先々も継続していただきたい。宿泊税をどのように還元するかといった考え方について議論になったが、原則的には納税者である観光客のメリットということだが、イベント支援だけでなく支援団体の方々とも課題解決をしていくことが回り回って観光を支える一つである。ハンズオン支援をすることは観光客にとってのメリットもある。宿泊税の用途を広げるためにも意味のある事業だと思うため、観光財源をミックスしながら切り離さずに続けていければと思う。

(意見に対する県の回答)

- 観光振興基金でしまじまの芸能祭を開催した理由は、観光振興基金の用途の3番、沖縄の伝統文化発展や継承に該当するため、地域の伝統芸能の保存と継承するといった視点と観光の視点では沖縄の文化を守るということは他県と差別化といった見方ができるため、観光振興基金を活用した事業を実施する場合は制度の目的から離れないように工夫をしていきたいと思う。
- ハンズオン支援については週5日で常に連絡が取れる体制をとることを条件で委託をしている。アドバイザー1名と総括する方が1名いる。フィールド調査員を週2〜3程度で3名体制で雇用する形にしている。
- 宿泊税について文化やスポーツというものを単なる観光のコンテンツと捉えているのではなく、文化や伝統芸能保存が回り回って、観光客の満足度向上につながっていくと思うため文化振興課とも調整をする。また、今年度発足した文化振興基金についても住み分けを整理しながら事業について継続的な対応ができるように検討する。

ス 空手ツーリズム受入体制構築事業

- 以前、ライト層の受け入れや地域にどのように展開していくかといった課題が挙がっていたと思うが、進捗について説明していただきたい。
- 愛好家の方が沖縄に来ると思うため、興味がある方や挑戦してみたい方へのツーリズムが促進されると良いコンテンツになるのではないかと思うため、引き続きよろしくをお願いします。
- 空手ツーリズムを通して来沖する良質な外国人のお客様がホテルで長期滞在する方が多い。空手発祥の地であるため、空手ツーリズムについて予算を活用し世界に発信をしていただきたい。国際通り界隈のホテルでも、長期滞在で空手ツーリズムを通して訪れる方が多いため起爆剤になる。ヘビー層やライト層を広げるために世界に向けたプロモーションやSNS等で発信をするなど、宿泊税を活用し行っていただきたい。

(意見に対する県の回答)

○県内の空手道場とマッチングをし、稽古を受けたいグループや修学旅行生などに空手の体験の場を設けている。補助事業を活用し、道場での稽古体験、沖縄観光巡りも含めたツアー造成をしているが集客につなげていくことが課題だと思う。次年度補助事業自体は休止するが、沖縄空手世界大会があるため大会に参加している方だけでなく県民の方々にも世界大会の事業で広報展開し、大会に参加した方々の意見を聞きながらどのような課題があるのか検証する。空手の愛好家自体は世界に 1 億 3000 万人いると言われているため潜在的には可能性の多い分野だと思うため、どのようにアプローチをしていくか研究していきたいと思う。

セ 世界自然遺産地域活動支援事業

○特になし

ソ サステナブルツーリズム推進事業

○特になし

タ 観光情報デジタル化推進事業

○特になし

チ サンゴ礁保全再生活動促進事業

○特になし

ツ 新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出事業

○特になし

テ イマイユ市場見学ツアー実証試験事業

○特になし

(3) その他

○振興基金条例の 4 つの柱について、この条例自体がなくなるわけではないと伺った。4 つの柱を是非とも宿泊税の観光戦略作成後も大事にしていきたいと思う。基金の条例のため別でやるというのではなく、4 つの柱それぞれが充足できるようにするためこの基金事業をやってきた。基金事業というのは宿泊税財源に移行後のつなぎで、試行段階であったと思うため、この 3 年間で地域のやってきたものと全く違うものにならない。この 4 つの立て付けを是非とも維持若しくは尊重していただきたいと思う。

(意見に対する県の回答)

- 4つの柱について、基本的には宿泊税の6つの柱に引き継ぐような形で今後構築していきたいと考えており、県庁各部にも説明している。幅広い視点で事業について県庁内でも御検討いただきたいということでお声掛けしているため、本日いただいた御意見も含め、県にて今後予定されている宿泊税を活用していきながら観光振興につなげていきたいと考えている。
- イリオモテヤマネコの交通事故を防ぐフェンスの補修には、費用がかかるため観光の一つのバックとして観光客の方に補修や草刈りをしてもらうことを試行し、双方がウィンウィンのやり方を考えられると思うため観光業界の方と相談したほうが良いと思う。
- 観光で沖縄を訪れ、綺麗にして帰るというような取り組みは非常にいいことだと思う。観光客が参加型で取り組みに参加するなど、地域貢献となり観光客の方にも満足して帰っていただく。具体的な案やアイデアを出していけばより質の高い観光になっていくと思うため、力を合わせてさまざまな知見を出し合っていきたい。
- リジェネラティブ・ツーリズムをもとに、新たに沖縄版を作り事業化や施策化することでさまざまな方々が力を添えてくれると思う。